

## 第 2 区財政の状況

2-1 財政指標の状況

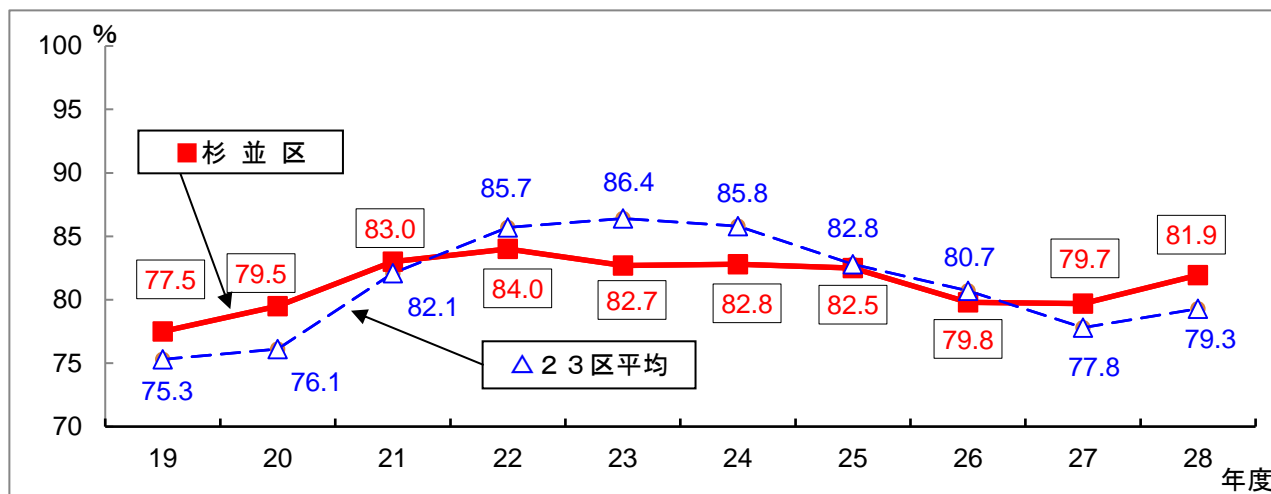
2-2 基金、公債費などの状況

2-3 財務書類でみる区財政

## 2-1 財政指標の状況

ここでは、普通会計(各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計です。総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。)を基本にした区財政の状況を説明します。

### (1) 経常収支比率の推移

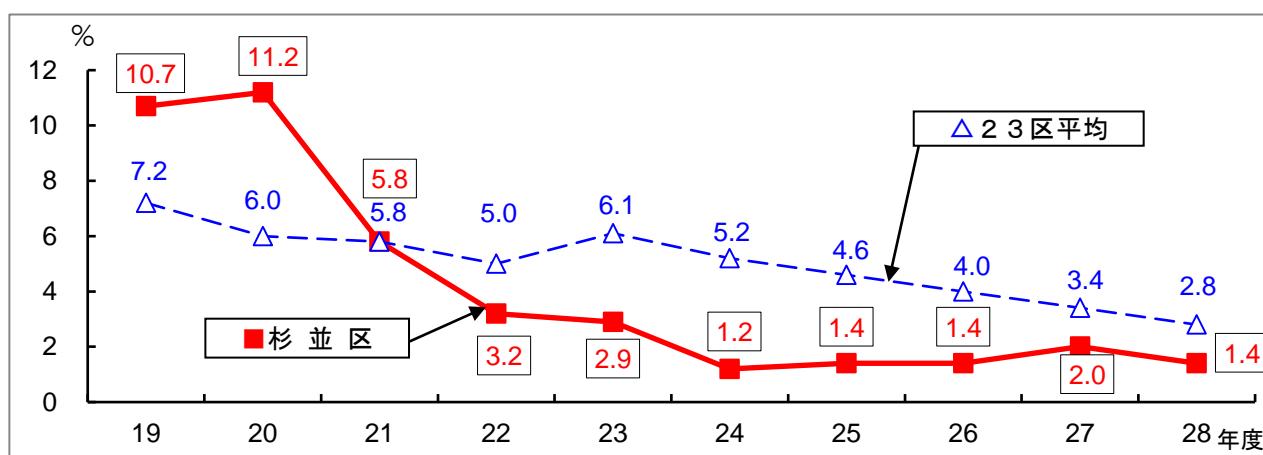


※ 普通会計決算によります。なお、平成 28 年度の 23 区平均の数値は都の速報値です。

❖ 経常収支比率は、81.9%となり、前年度の79.7%を2.2ポイント上回りました。

❖ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標です。人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することが困難な経費に、区民税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを表します。

### (2) 公債費負担比率の推移

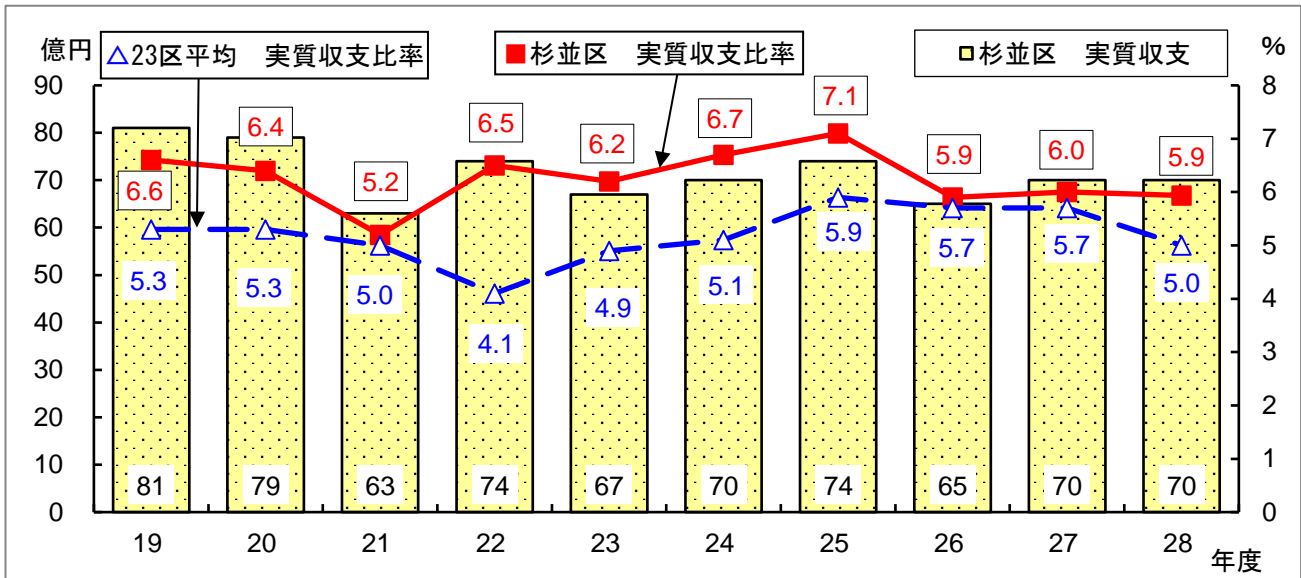


※ 普通会計決算によります。なお、平成 28 年度の 23 区平均の数値は都の速報値です。また、平成 26 年度決算から都への報告が公債費比率から、公債費負担比率に変更となりました。

❖ 公債費負担比率は、1.4%となり前年度の2.0%を0.6ポイント下回りました。

❖ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源(特別区債の元金償還金額及び利子支払額に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

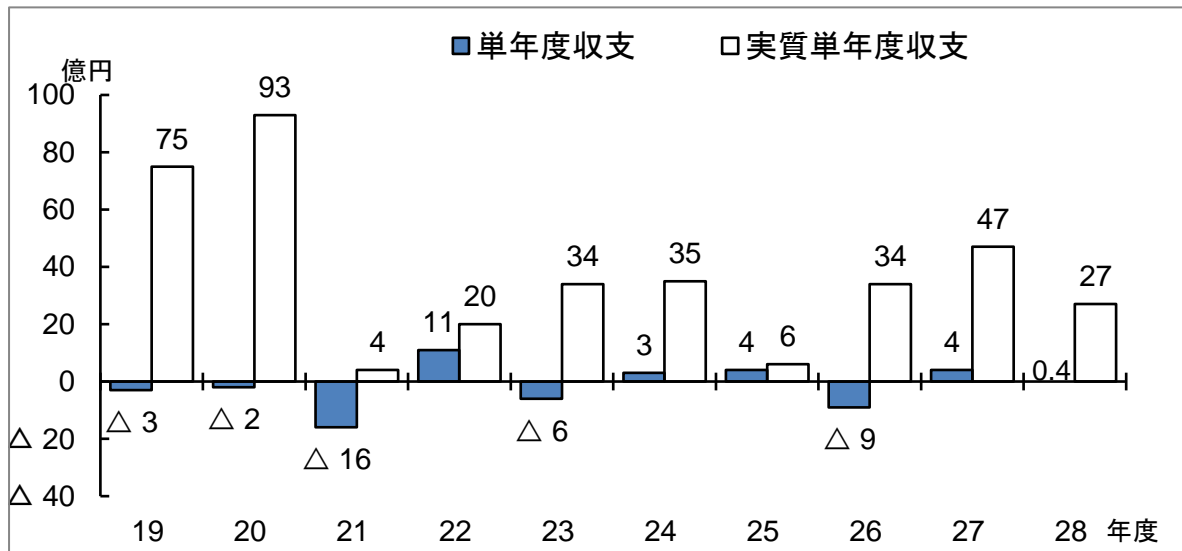
### (3) 実質収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、平成28年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 実質収支比率は、5.9%となり前年度の6.0%を0.1ポイント下回りました。
- ❖ 実質収支は、財政運営の状況判断する数値で、歳入決算額から歳出決算額を引いた額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- ❖ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、一般的には、概ね3~5%が適当とされています。

### (4) 単年度収支及び実質単年度収支の推移



※ 普通会計決算によります。

- ❖ 平成28年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、0.4億円の黒字となりました。
- ❖ 単年度収支に財政調整基金への積立額及び任意に行った区債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、27億円の黒字となりました。

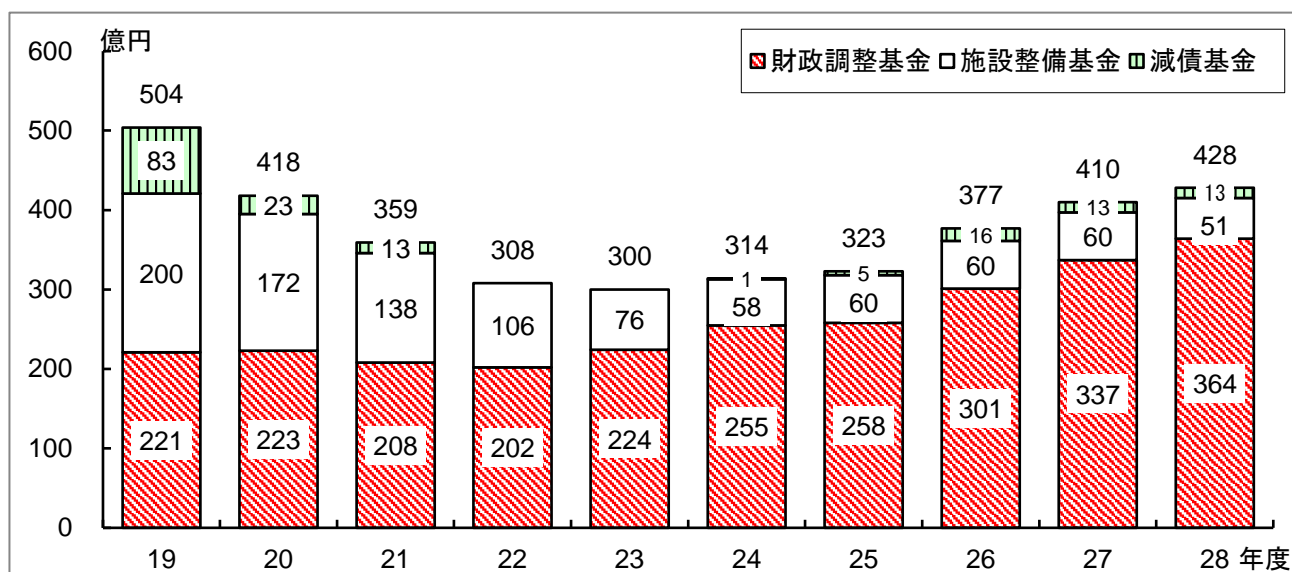
## 2-2 基金、公債費などの状況

家庭で言えば貯蓄やローン残高にあたる基金、特別区債の残高、債務負担行為の状況や、人件費、扶助費、公債費など経常的に支払われる経費、財産の形成につながる施設建設経費などの状況を、表やグラフなどを使って説明します。

### (1) 基金残高

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てるなど、剰余金を各種の基金に積み立てています。財源が不足する年度の財源調整や施設建設、特別区債の一括償還などのために基金を活用し、その財源に充てていきます。

#### 〔主な基金残高の推移〕



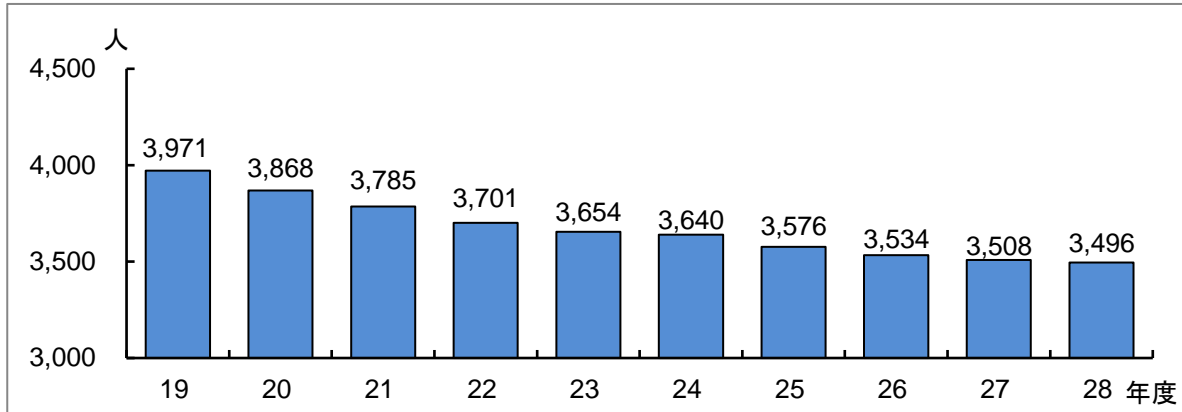
- ❖ 基金は、平成18年度をピークに平成23年度まで減少傾向でしたが、平成24年度以降は増加傾向に転じています。この主な理由は、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積み立てと、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことによるものです。
- ❖ 安定した財政運営を行うために年度間の財源調整を行う「財政調整基金」の残高は364億円で、決算剰余金等の積み立てにより前年度比27億円の増となりました。
- ❖ 施設建設や改良・改修などの施設整備を行う場合の財源となる「施設整備基金」は(仮称)天沼三丁目複合施設の整備や区施設の改修・改良工事等の財源に充てるために25億円を取り崩しましたが、16億円を積み立てた結果、残高は前年度比9億円減の51億円となりました。
- ❖ 「減債基金」は、満期一括償還方式の区債償還や、繰上償還を実施するために、計画的に財源を確保するための基金です。
- ❖ その他、「社会福祉基金」「NPO支援基金」「次世代育成基金」など、目的を特定した積立基金があります。特別会計分も含め、全体では9つの積立基金と2つの運用基金があり、年度末現在の基金残高の合計は486億円です。

## (2) 人件費

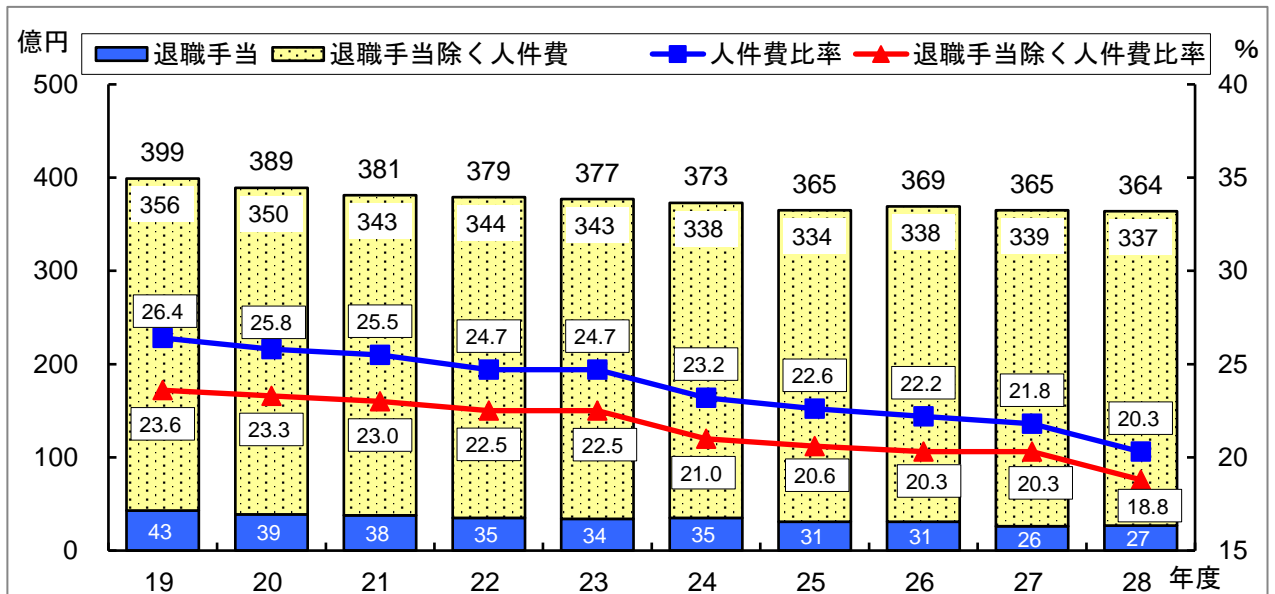
絶えず施策・事業の評価、検証を行い、実施主体の見直しや組織の改編などを通じ、職員定数の削減を行っています。

〔職員数の推移〕

(毎年度4月1日現在)



〔人件費と人件費比率の推移〕

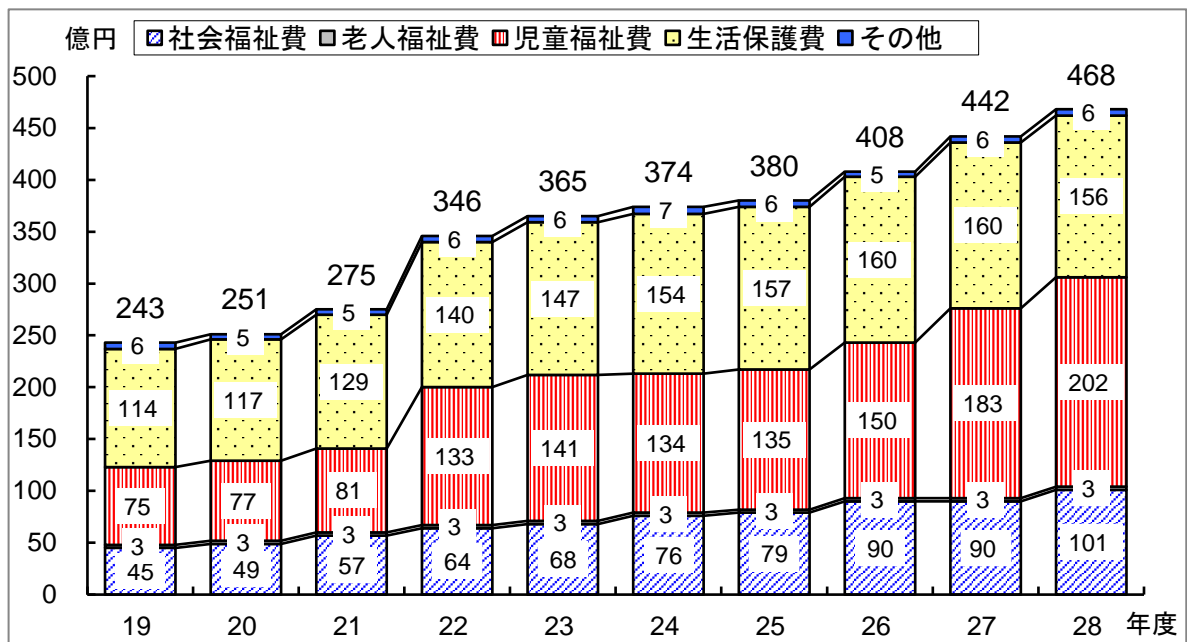


※ 普通会計決算によります。

- ❖ 退職手当を除く人件費は平成22年度以降減少していましたが、平成26年度、27年度は増加しました。しかし、平成28年度は、前年度より2億円の減となりました。
- ❖ 職員定数の削減などにより職員数が減っても、退職手当が増加し人件費が伸びる結果となることがあります。
- ❖ 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が上がり、歳出総額が増えれば人件費比率が縮小する場合があります。

### (3) 扶助費

〔扶助費の推移〕



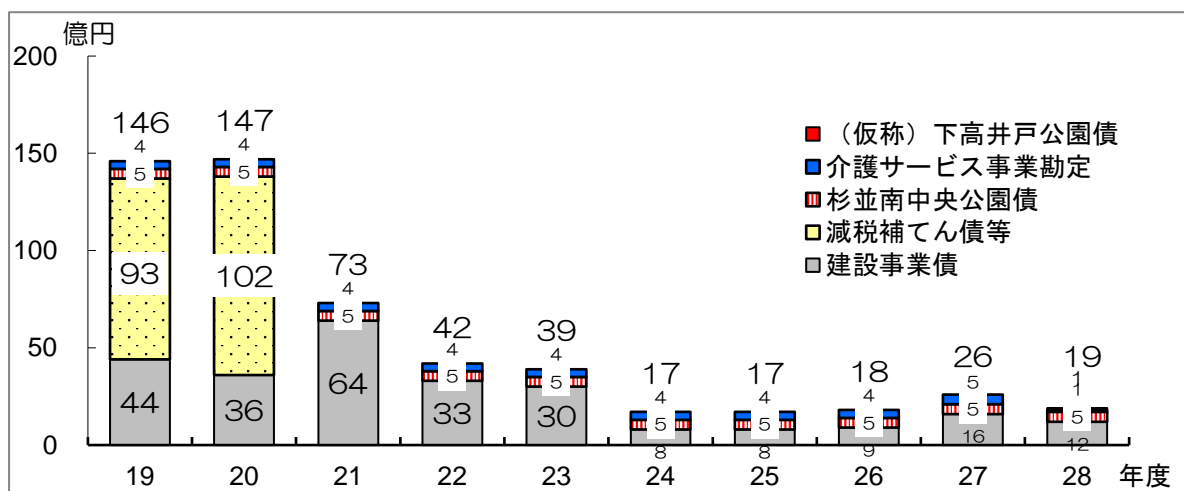
※ 普通会計決算によります。

- ❖ 児童福祉費は、民営保育園等に対する保育委託の増などに伴い、平成28年度は前年度に比べ、19億円増加しました。
- ❖ 社会福祉費は、一貫して増加しており、この10年間で2.24倍となっています。

### (4) 公債費と区債残高

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全性を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用しています。さらに、赤字区債は発行せず、建設債については、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行しています。

〔公債費の推移〕



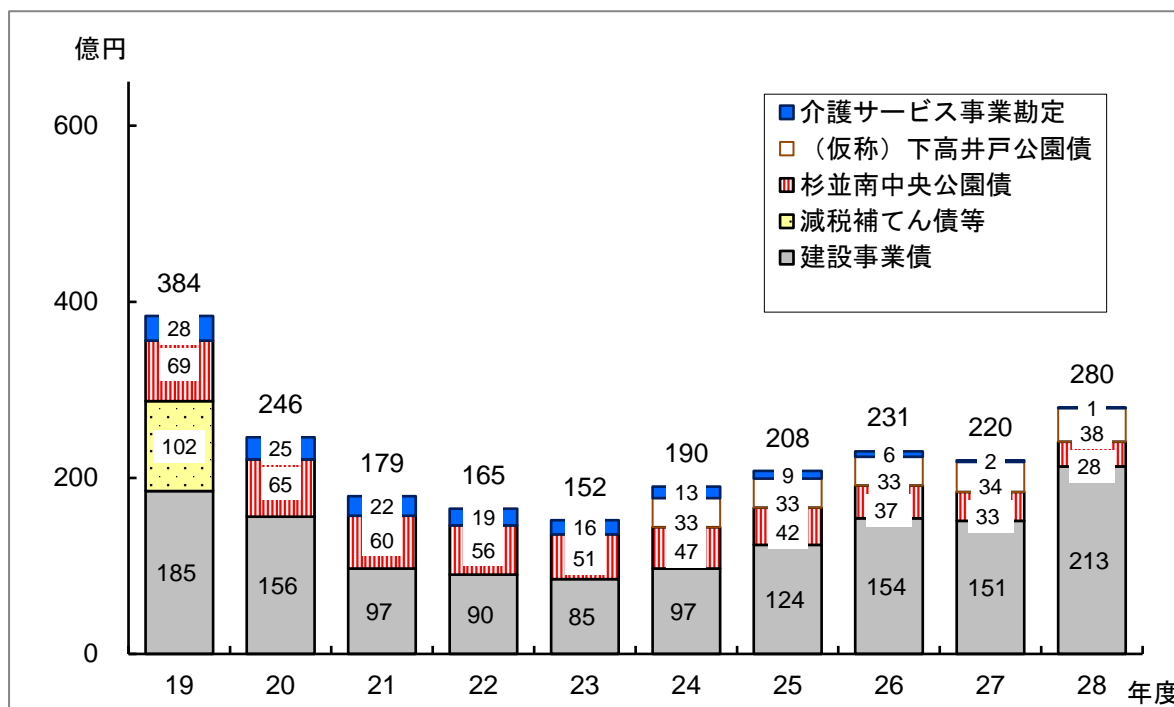
※ 減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債です。

※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するため起債したものです。名称は、起債当時の名称を使用しています。

※ (仮称)下高井戸公園債は、都市計画下高井戸公園(東京電力総合グランド跡地等)の取得等に充当するために起債したものです。

- ❖ 平成 19 年度、20 年度の公債費が増加しているのは、減税補てん債等の大幅な繰上償還を行ったことによるものです。
- ❖ 平成 28 年度は、公債費の定期償還を着実に行いました。

### 〔区債残高の推移〕



※ 区債残高には、平成 17 年 9 月の都市型水害及び平成 23 年 3 月の東日本大震災に対応するために発行した災害援護資金貸付金を含みます。

- ❖ 区債残高は、平成 23 年度まで大きく減少しています。これは、平成 18 年度から平成 21 年度にかけて区債の発行を抑制するとともに、大幅な繰上償還を行ったことによるものです。平成 24 年度以降は、増傾向に転じていますが、基金と区債をバランスよく活用したことによるものです。
- ❖ 平成 28 年度は、保育施設の整備、公園等の整備、妙正寺体育館の改築、(仮称)天沼三丁目複合施設の整備、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)などに加え、富士見丘地域の学校用地取得のために、76 億円の区債を発行しました(次表【区債発行一覧】のとおり)。区債残高は前年度より 60 億円増となっています。

- ❖ 平成 28 年度に発行した起債の目的、発行額、最終償還日、引受先、償還方法及び期間は下表のとおりです。

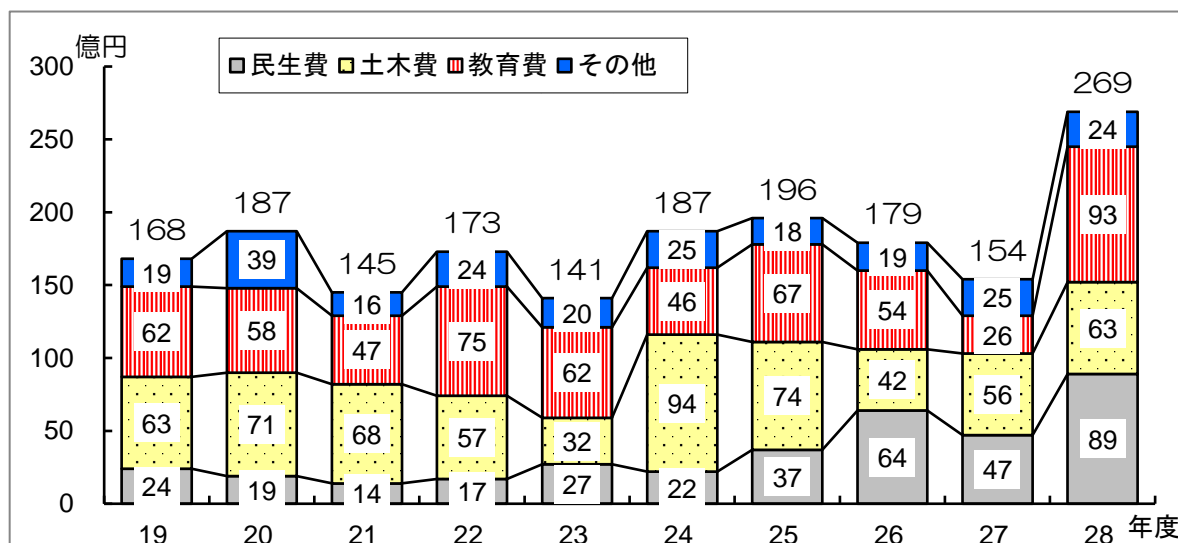
〔区債発行一覧〕

単位：千円

起債目的 (名称)	発行額 (借入額)	最終償還 年 月 日	引受先 (資金区分)	償還方法 及び期間
防災行政無線デジタル化整備	118,000	44 3 1	財政融資資金	半年賦元利均等(15年)
消費者センターの移転整備	142,000	34 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
就労支援センターの移転整備	59,000	34 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
杉並福祉事務所等の移転整備	222,000	34 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
保育施設の整備	111,000	49 3 20	地方公共団体金融機構	半年賦元利均等(20年)
	575,000	34 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
成田西子供園の移転整備	422,000	34 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	74,000	34 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
公園等の整備(都市計画下高井戸公園の整備)	108,000	49 3 25	財政融資資金	半年賦元利均等(20年)
	298,000	34 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
公園等の整備((仮称)荻外荘公園の整備)	76,000	49 3 25	財政融資資金	半年賦元利均等(20年)
	25,000	34 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
公園等の整備(成宗公園の整備)	302,000	34 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
妙正寺体育館の改築	282,000	49 3 24	区市町村振興協会	半年賦元金均等(20年)
	209,000	34 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
永福体育館の移転改修	165,000	34 3 25	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	314,000	54 3 25	財政融資資金	半年賦元利均等(25年)
	67,000	54 3 20	地方公共団体金融機構	半年賦元利均等(25年)
公共用地先行取得等事業債(富士見丘地域学校用地取得)	4,044,000	32 4 30	市中銀行	半年賦満期一括(4年)
計	7,613,000			

(5) 施設建設費

〔普通建設事業費の推移〕



※ 普通会計決算によります。各内訳には目的別の人件費を含みます。

- ❖ 建物の新築・改築など投資的経費である普通建設事業費は、保育施設の整備や建設助成、学校用地取得に要する経費などにより、平成 28 年度は前年度比 115 億円の増となっています。



## (6) 債務負担行為

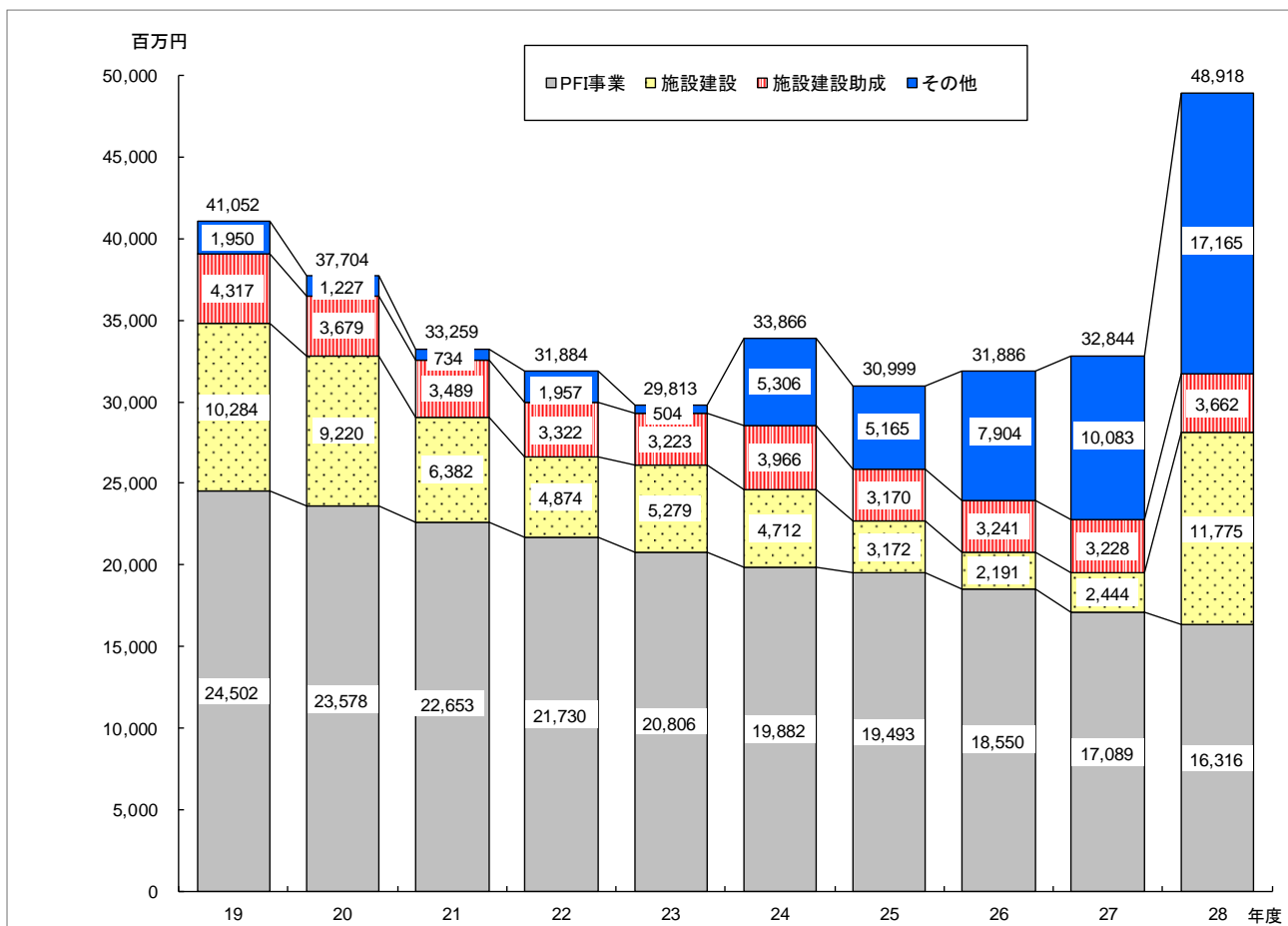
債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の限度額をあらかじめ明らかにしておくものです。杉並公会堂や介護・障害者施設など区民サービスの向上にとって欠かせない施設建設に関わるものが大半を占めています。

〔債務負担行為額の推移〕

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
債務負担行為総額	41,052,443	37,703,675	33,258,586	31,883,666	29,812,880
PFI事業	24,501,729	23,577,868	22,653,426	21,730,142	20,806,283
施設建設	10,283,915	9,220,222	6,382,066	4,874,403	5,279,074
施設建設助成	4,316,867	3,678,659	3,488,686	3,321,761	3,223,143
その他	1,949,932	1,226,926	734,408	1,957,360	504,380
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務負担行為総額	33,866,496	30,999,452	31,886,483	32,844,394	48,918,487
PFI事業	19,882,422	19,493,042	18,549,976	17,089,150	16,315,971
施設建設	4,711,935	3,171,530	2,191,492	2,444,199	11,774,876
施設建設助成	3,966,396	3,169,644	3,241,179	3,228,128	3,662,266
その他	5,305,743	5,165,236	7,903,836	10,082,917	17,165,374

※ 平成24年度から「その他」が増加しているのは、当該年度から新たに指定管理者を指定するものについては、その経費を債務負担行為として計上したことによる。



債務負担行為の内訳(平成28年度末現在)

(単位:千円)

区分	対象事業	期間	金額
PFI事業			16,315,971
	杉並公会堂(BOT方式)	平成47年度	16,315,971
施設建設			11,774,876
	防災施設整備	平成29年度	9,961
	消費者センターの移転整備	平成29年度	763,884
	(仮称)馬橋複合施設の整備	平成29年度	67,999
	就労支援センターの移転整備	平成29年度	318,464
	杉並福祉事務所等の移転整備	平成29年度	1,192,352
	ゆうゆう馬橋館の整備	平成29年度	79,614
	下高井戸子供園の改築	平成29年度	296,228
	成田西子供園の移転整備(実施設計)	平成29年度	12,212
	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	平成29年度	412,769
	阿佐谷北保育園の移転整備(基本設計・実施設計)	平成29年度	15,311
	魅力ある歩行者優先の道づくり(特別区道第1401・第1399号路線)	平成29年度	80,000
	(仮称)就学前教育支援センターの整備(実施設計)	平成29年度	20,676
	桃井第二小学校の改築(解体工事)	平成29年度	47,340
	永福体育館の移転改修	平成30年度	1,059,560
	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	平成30年度	206,621
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区・小学校)	平成30年度	3,328,211
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区・中学校)	平成30年度	3,328,211
	ゆうゆう下高井戸の整備	平成29年度	49,674
	阿佐谷南保育園の改築(解体工事)	平成29年度	11,600
	下高井戸児童館の改修	平成29年度	70,303
	放置自転車対策の推進((仮称)西荻自転車集積所改修工事実施設計)	平成29年度	3,000
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大松橋整備に係る建設負担金)	平成32年度	22,000
	杉並清掃事務所の維持管理(耐震補強工事実施設計)	平成29年度	6,000
	下高井戸子供園の改築(仮設園舎賃借)	平成29年度	19,815
	桃井第二小学校の改築(仮設校舎賃借)	平成30年度	353,071
施設建設助成			3,662,266
	真松之会特別養護老人ホーム	平成30年度	32,000
	えのき会特別養護老人ホーム	平成30年度	26,000
	浴風会特別養護老人ホーム・グループホーム	平成33年度	293,750
	杉樹会特別養護老人ホーム・在宅介護支援センター	平成33年度	50,450
	正吉福祉会特別養護老人ホーム	平成35年度	37,800
	東京都知的障害者育成会知的障害者入所更生施設	平成37年度	175,909
	サンフレンズ特別養護老人ホーム	平成38年度	35,780
	鵜足津福祉会特別養護老人ホーム	平成39年度	436,370
	鵜足津福祉会身体障害者入所・通所施設	平成39年度	273,447
	救世軍社会事業団特別養護老人ホーム	平成43年度	178,500
	社会福祉法人慈雲会に対する特別養護老人ホーム	平成50年度	163,000
	社会福祉法人浴風会に対する介護老人保健施設	平成45年度	161,500
	社会福祉法人櫻灯会に対する特別養護老人ホーム	平成56年度	286,000
	河北総合病院介護老人保健施設	平成34年度	62,220
	社会福祉法人桐仁会に対する特別養護老人ホーム	平成29年度	261,360
	社会福祉法人健誠会に対する特別養護老人ホーム	平成29年度	168,000
	社会福祉法人仁愛会に対する特別養護老人ホーム	平成29年度	180,000
	社会福祉法人梓友会に対する特別養護老人ホーム	平成29年度	356,800
	社会福祉法人健誠会に対する重度身体障害者支援施設	平成29年度	16,345
	社会福祉法人福翠会に対する認知症高齢者グループホーム	平成29年度	81,180
	上高井戸二丁目土地所有者に対する認知症高齢者グループホーム	平成29年度	49,500
	上高井戸二丁目土地所有者に対する都市型軽費老人ホーム	平成29年度	99,000
	社会福祉法人福翠会に対する保育施設	平成29年度	237,355

その他			17,165,374
	土地開発公社からの用地取得	平成33年度	413,585
	土地開発公社からの用地取得	平成36年度	380,996
	土地開発公社からの用地取得	平成37年度	2,604,592
	学校用地取得に伴う補償金	平成29年度	242,700
	地域公園整備(桃井中央)	平成42年度	470,764
	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	平成30年度	408,168
	指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	平成30年度	284,160
	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	平成30年度	57,125
	指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営	平成32年度	1,208,097
	指定管理者制度による下高井戸保育園の管理運営	平成32年度	849,971
	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	平成30年度	157,855
	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	平成32年度	319,520
	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	平成32年度	247,730
	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	平成32年度	282,860
	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	平成32年度	300,686
	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	平成30年度	133,096
	指定管理者制度による上井草スポーツセンターの管理運営	平成33年度	886,326
	指定管理者制度による妙正寺体育館の管理運営	平成33年度	343,144
	指定管理者制度による高井戸地域区民センターの管理運営	平成33年度	456,000
	指定管理者制度による下高井戸区民集会所の管理運営	平成33年度	83,000
	指定管理者制度による高齢者活動支援センターの管理運営	平成33年度	362,135
	指定管理者制度による高井戸保育園の管理運営	平成33年度	1,178,256
	指定管理者制度による高円寺北保育園の管理運営	平成33年度	1,091,947
	指定管理者制度による荻窪北保育園の管理運営	平成33年度	1,255,826
	指定管理者制度による高円寺南保育園の管理運営	平成33年度	1,417,975
	指定管理者制度による上高井戸保育園の管理運営	平成33年度	768,462
	指定管理者制度による松ノ木運動場の管理運営	平成33年度	107,541
	指定管理者制度による下高井戸運動場の管理運営	平成33年度	163,222
	指定管理者制度による高井戸温水プールの管理運営	平成33年度	375,077
	指定管理者制度による高円寺体育館の管理運営	平成33年度	111,764
	指定管理者制度による荻窪体育館の管理運営	平成33年度	202,794
合計			48,918,487

土地開発公社にかかる債務保証	土地開発公社の借入金の債務保証	平成37年度	5,000,000
----------------	-----------------	--------	-----------

## 2-3 財務書類でみる区財政

平成 28 年度の財政状態を総務省が示す「統一的な基準」による財務書類を用いて公表します。

### (1) 財務書類について

#### ○財務書類（財務 4 表）とは

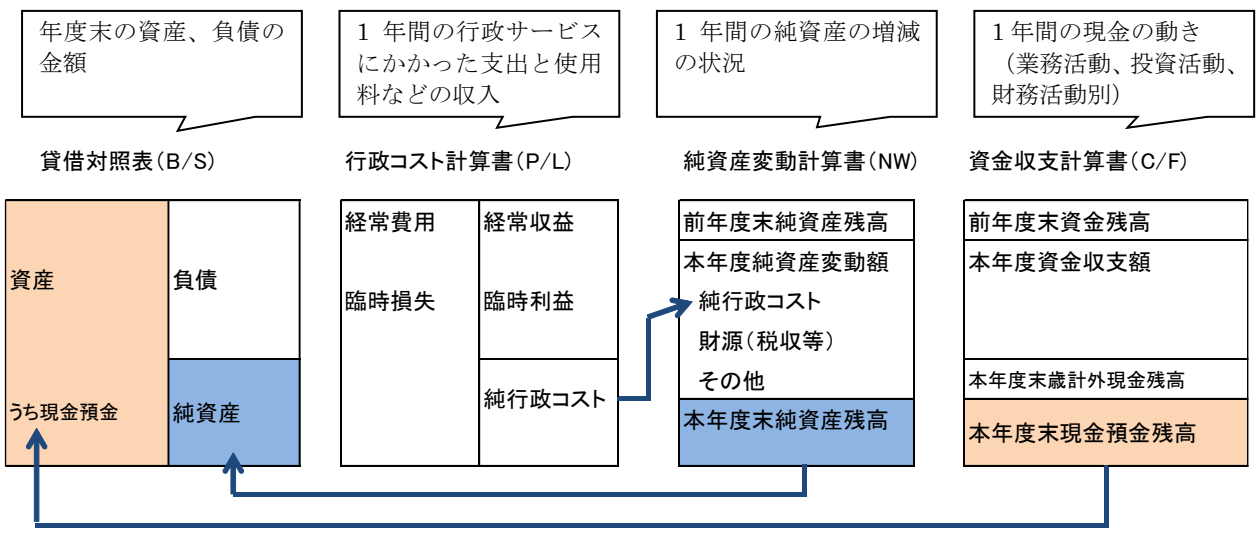
- ◇区の財政状態を 1 枚のシートとしてみられる決算書です。
- ◇企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計（官庁会計）では見えにくい資産・負債（将来の負担）の増減を明らかにするものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 種類の表があります。

杉並区の決算状況は、「第 1 決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を明らかにすることができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

- ①区が保有する土地はどのくらいあるのか？建物の減価償却は進んでいるのか？
- ②区の負債はどのくらいあるのか？負債は増えているのか、減っているのか？
- ③区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか？
- ④将来に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？負債を伴わない純資産はどのくらいか？

#### 〔貸借対照表と3表（行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の関係〕



## ○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる平成 29 年 3 月 31 日です。

平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして作成基準日に取り入れています。

## ○対象とする会計

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合など、特別会計を設けて会計処理を別々に管理する必要があるためです（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する。）。このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みにあわせ、財務情報は、以下の 3 タイプにまとめて作成しています。

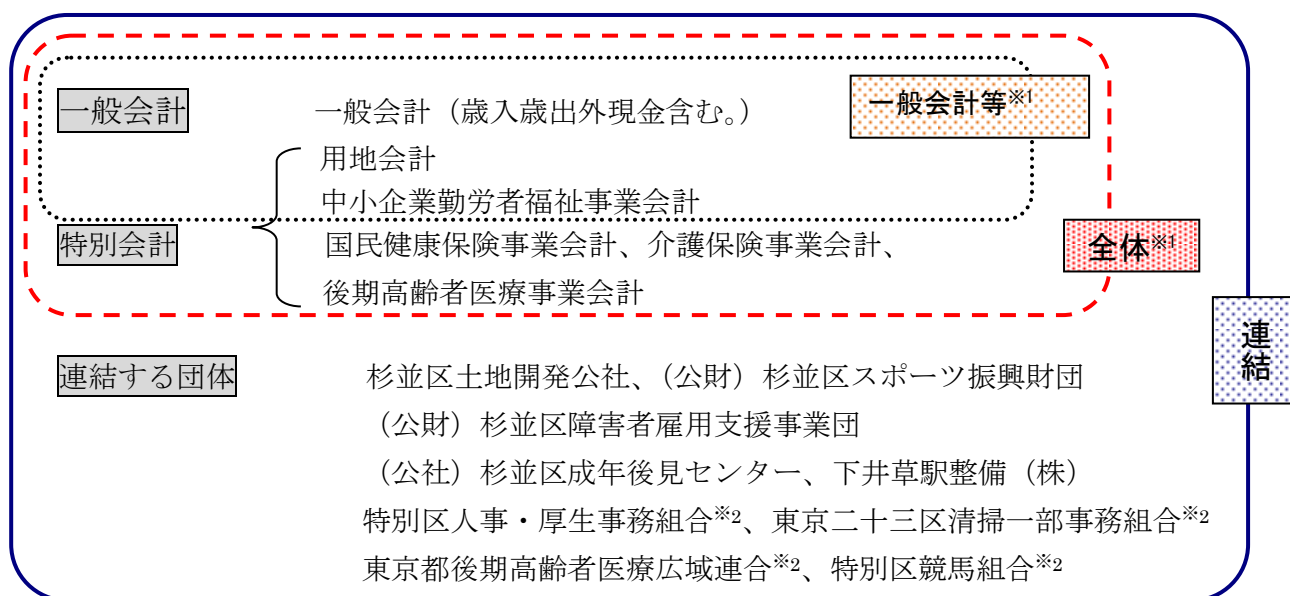
1 つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計に用地会計、中小企業勤労者福祉事業会計を加え、**一般会計等**としてまとめます。

2 つ目は、一般会計等に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした**全体**としてまとめます。

3 つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた**連結**としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、財政状態を明らかにすることができます。

このうち、一般会計等と全体の平成 28 年度財務書類の概要を「(2) 財務諸表 4 表（一般会計等、全体）」で説明します。



※1 従来の基準では「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 平成 28 年度決算から、連結の対象が拡大しました。連結財務書類は、各連結団体の財務書類作成後に作成し、別途発行する「杉並区財務書類」の中でお示しする予定です。

## ○新たな地方公会計について

杉並区では、発生主義会計及び固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく「総務省基準モデル」による財務書類を平成 20 年度決算から作成・公表してきました。この間、固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく財務書類の全国整備状況は、平成 26 年度末でも 2 割に満たない状態でした。

こうした中、全国的な地方公会計制度の整備促進を趣旨とする平成 27 年 1 月の総務省通知により、全ての地方公共団体において、平成 29 年度末までに新たな地方公会計の「統一的な基準」による財務書類等を作成すること及びその基礎となる固定資産台帳を再整備することが要請されました。区では、総務省の方針に沿って、平成 28 年度決算から自治体間での財政状態の比較が容易な「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

### 【総務省基準モデルからの主な変更点】

#### □有形固定資産の評価基準等の見直し

これまで原則として「再調達原価」で評価し、事業用資産の土地は再評価することとしていましたが、「統一的な基準」では原則として「取得原価」で評価し、再評価は行いません。

また、昭和 59 年以前に取得した道路・水路の底地は備忘価額 1 円とします。

#### □純資産変動計算書の簡略化

財源区分を簡略化し、固定資産等の変動にかかる財源種別を省略します。

#### □科目体系の変更

[貸借対照表]流動性配列法から固定性配列法になります。金融・非金融資産から流動資産・固定資産、流動負債・非流動負債から流動負債・固定負債に区分・名称が変更となり、下図のとおり配列の順番が変わります。

[行政コスト計算書]経常費用・経常収益の区分に、臨時損失・臨時利益の区分を追加します。

[資金収支計算書]業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称を変更します。

#### □連結団体の拡大

一部事務組合及び広域連合を連結の対象に追加します。

### 貸借対照表（資産の部）の科目体系等の主な変更点

#### <基準モデル>

資産の部	
金融資産	現金・基金など
非金融資産	事業用資産
	有形固定資産
	無形固定資産
	インフラ資産

#### <統一的な基準>

資産の部	
固定資産	有形固定資産
	事業用資産
	インフラ資産
	物品
	無形固定資産
	投資その他資産
流動資産	

1年を超えて保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

1年以内に現金化する資産

## (2) 財務諸表4表(一般会計等、全体)

### 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状況（資産、負債、純資産の残高）を明らかにするものです。一般的にバランスシートと呼ばれています。

区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に示しています。

**【資産の部】**  
行政サービスを提供するためにどれだけの資産を持っているか規模（金額）を知ることができます。

**【負債の部】**  
どれだけの金額が将来世代の負担として残っているか知ることができます。

＜表1＞貸借対照表 平成29年3月31日現在 (単位:百万円)

【資産の部】将来の世代に引き継ぐ資産			【負債の部】将来の世代が負担する債務		
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
<b>固定資産</b>	650,772	654,489	<b>固定負債</b>	61,166	61,170
<b>有形固定資産</b>	637,025	637,035	<b>地方債</b>	25,158	25,158
事業用資産	527,123	527,123	退職手当引当金	27,087	27,087
事業用資産減価償却累計額	△116,785	△116,785	<b>その他</b>	8,921	8,925
<b>インフラ資産</b>	288,909	288,909			
インフラ資産減価償却累計額	△66,675	△66,675			
物品	8,096	8,117			
物品減価償却累計額	△3,644	△3,654			
<b>無形固定資産</b>	39	40	<b>流動負債</b>	9,300	9,385
<b>投資その他の資産</b>	13,708	17,415	1年内償還予定地方債	2,791	2,791
投資及び出資金	1,102	1,102	賞与等引当金	1,596	1,617
基金	8,807	11,078	<b>その他預り金等</b>	4,914	4,977
徴収不能引当金	△353	△1,091			
その他長期延滞債権等	4,151	6,326			
<b>流動資産</b>	49,802	55,922	<b>負債合計</b>	<b>70,466</b>	<b>70,554</b>
現金預金	10,837	14,158			
<b>基金</b>	37,570	37,570	<b>【純資産の部】これまでの世代が負担した資産</b>		
徴収不能引当金	△19	△25	<b>純資産合計</b>	<b>630,107</b>	<b>639,857</b>
<b>その他未収金等</b>	1,414	4,219			
<b>資産合計</b>	<b>700,574</b>	<b>710,411</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>700,574</b>	<b>710,411</b>

**【純資産の部】**  
【資産の部】のうち、負債が無い資産の金額を知ることができます。これは、区民の持分とすることができます。

※貸借対照表は、資産と負債+純資産の金額が必ず一致します。

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります（次表以降同様）。



【前年度との比較（全体）】

(単位:百万円)

	28年度	27年度		28年度	27年度
固定資産	654,489	1,451,470	固定負債	61,170	60,467
有形固定資産	637,035	1,432,410	地方債	25,158	20,336
事業用資産	410,338	399,946	退職手当引当金	27,087	28,429
インフラ資産	222,234	1,028,778	その他	8,925	11,702
物品	4,462	3,686	流動負債	9,385	7,893
無形固定資産	40	20	負債合計	70,554	68,360
投資その他の資産	17,415	19,041			
流動資産	55,922	51,213	純資産合計	639,857	1,434,323
資産合計	710,411	1,502,683	負債及び純資産合計	710,411	1,502,683

※年度比較に用いた平成 27 年度数値について

統一的な基準による平成 28 年度数値との比較のために表した平成 27 年度数値は、基準モデルで作成した平成 27 年度財務書類をできる範囲で組み替えたものです(次表以降同様)。

資産は、土地や建物などの有形固定資産、現金や基金など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

杉並区（全体）の平成 29 年 3 月 31 日現在の資産合計金額は前期末より 7,923 億円減少し、7,104 億円となりました。資産合計（総資産）の 9 割以上を占める固定資産は、7,970 億円減少し 6,545 億円でした。

固定資産のうち庁舎、学校、集会施設等の事業用資産が資産全体の約 6 割、道路・公園などのインフラ資産が約 3 割を占めています。インフラ資産は、前期末より 8,065 億円減少し、2,222 億円となりました。このように前年度と比べ固定資産のうちインフラ資産が大きく目減りしたのは、「統一的な基準」では、インフラ資産の道路底地等のうち、昭和 59 年以前に取得した部分は取得価額が不明と見なして「備忘価額 1 円」とすることとされているため、基準モデルからの移行に当たり、該当するインフラ資産の価額を 1 円としたことによるものです。

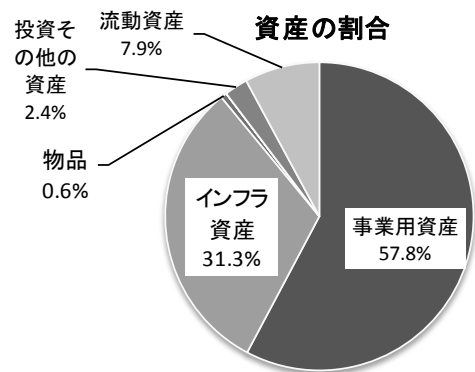
流動資産は 559 億円で、主なものは基金 376 億円、現金預金 142 億円です。

負債は、区が持つ資産を形成する財源のうち、将来負担しなければならない金額を示しています。支払期限が 1 年を超え将来世代が負担することになる固定負債と、1 年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられます。

杉並区（全体）における負債は、前期末より 22 億円増加し 706 億円となりました。うち地方債（償還予定が 1 年超のもの）は 252 億円、退職手当引当金（年度末時点で全職員が退職すると仮定した額）が 271 億円です。

純資産は、資産から負債を差し引いた差額のこと、返済がいない資産です。区の保有する資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額（区民の持ち分）ともいえます。

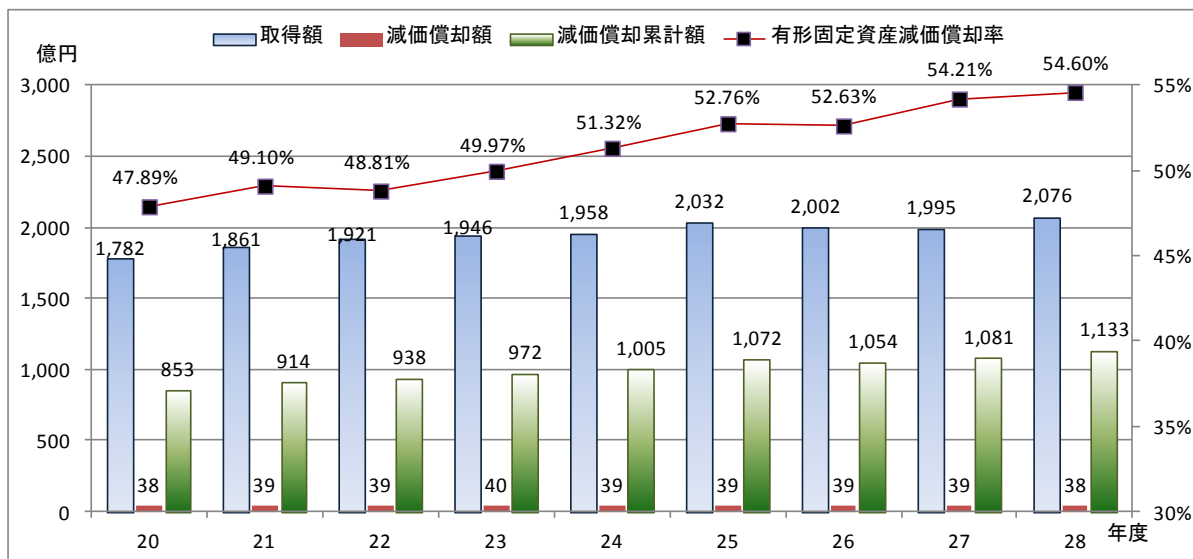
純資産の合計は全体で前期末より 7,945 億円減少し、6,399 億円となりました。





## ●区の建物の減価償却は、今どんな状況ですか？

〔固定資産台帳に登載されている建物の減価償却率の推移〕



区が保有する土地や建物、工作物、物品などは「固定資産台帳」に登載し管理しています。

建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

財務書類上では、これらの資産に、長いものでは50年（建物：鉄筋コンクリート庁舎）、短いものでは5年（物品：印刷機）などの耐用年数を設けて、その期間が経過すると価値が無くなってしまおうと考えます。これが減価償却で、取得額を耐用年数で除した額を、毎年「当期償却額」として差し引いていきます。この毎年消失していく減価償却額を、行政コスト計算書では経常費用と捉え、減価償却費として物件費等に計上しています。

### 【有形固定資産減価償却率】

取得額（償却資産評価額＋減価償却累計額）に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどのくらい期間が経過し、資産価値が目減りしているのかを表します。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

建物の減価償却額は毎年概ね40億円程度で、有形固定資産減価償却率の推移をみると、平成20年度は47.89%でしたが、平成28年度には54.60%と半分以上を償却した状態です。

区は、建物の更新などを進めています。区の建物全体の減価償却が進んでいるため、平成28年度の有形固定資産減価償却率が前年度を上回ったものです。

## 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書とは、資産形成目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコスト(費用)をかけたのか、また施設使用料や事務処理にかかる手数料などの収益の状況を金額でみるものです。

企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提供にいくらコストがかかったかを計算しています。なお、収入の概ね8割に及ぶ税金や国や東京都からの補助金などは、財源という名目で別表「純資産変動計算書」に計上します。

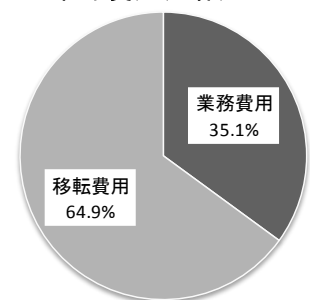
<表2>行政コスト計算書  
平成28年4月1日～平成29年3月31日(単位:百万円)

	一般会計等	全体
<b>【人件費】</b> 職員給与や退職手当引当金繰入 (将来の退職金支給のための積立) など	経常費用 162,540	255,346
<b>【物件費等】</b> 消耗品費、委託料、施設維持管理 経費、減価償却費など	業務費用 83,880	89,532
<b>【補助金等】</b> 団体や区民への補助金など	人件費 37,111	37,717
<b>【社会保障給付】</b> 児童手当、生活保護費など	物件費等 44,932	48,470
<b>【臨時損失】</b> 除却による資産の減少など	その他の業務費用 1,837	3,344
<b>【臨時利益】</b> 資産売却益など	移転費用 78,659	165,814
	補助金等 16,874	122,229
	社会保障給付 42,472	42,493
	他会計への繰入金 18,221	-
	その他 1,093	1,093
	経常収益 8,582	9,063
	使用料及び手数料 3,688	3,689
	その他 4,894	5,374
	純経常行政コスト	△246,283
	臨時損失 397	397
	臨時利益 77	77
	純行政コスト	△246,603
		△154,277

平成28年度の経常費用は一般会計等で1,625億円、全体では2,553億円、使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で86億円、全体で91億円となり、純行政コストは一般会計等で1,543億円、全体では2,466億円でした。

経常費用には行政サービスの提供にかかった現金支出のほか、人件費に退職手当引当金繰入額、物件費等に減価償却費などの現金支出を伴わないために見えにくい支出を加えたものを計上しています。平成28年度(全体)の退職手当引当金繰入額は13億円、減価償却費は63億円でした。

経常費用(全体)



【前年度との比較（全体）】

(単位:百万円)

	28年度	27年度
経常費用	255,346	251,308
業務費用	89,532	91,774
移転費用	165,814	159,535
経常収益	9,063	9,933
純経常行政コスト	△246,283	△241,375
臨時損失	397	-
臨時利益	77	6
純行政コスト	△246,603	△241,369

経常費用は、前年度に比べ40億円増加し2,553億円となりました。人件費や物件費等を含む業務費用は22億円の減となり、生活保護費などを含む移転費用は63億円の増となりました。移転費用は、経常費用全体の64.9%を占める主要なコストとなっています。

一方、経常収益は、前年度に比べ9億円減少し91億円となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分（純経常行政コスト）に臨時利益と臨時損失を加えた純行政コストは2,466億円となり、前年度より52億円増加しました。

行政コスト計算書の不足分（純行政コスト）は税収や国及び東京都からの補助金などで賄います。これらの経費は純資産変動計算書の財源に計上します。

**純資産変動計算書（NW）**

純資産変動計算書は、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表しています。総額の変動に加え、どのような財源（税収等、国県等補助金）や要因で増減したかを表しています。

＜表3＞純資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位:百万円)

		一般会計等	全体
【純行政コスト】 行政コスト計算書で算出した純行政コスト	前年度末純資産残高 A	1,425,731	1,434,323
	純行政コスト(△) B	△154,277	△246,603
【財源】 行政コスト計算書に計上していない税収や国・東京都からの補助金収入等	財源 C	159,954	253,437
	税収等	118,909	184,298
	国県等補助金	41,045	69,139
	本年度差額 D(B+C)	5,676	6,834
	無償所管換等 E	4,492	4,492
	その他 F	△805,792	△805,792
	本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△795,623	△794,466
	本年度末純資産残高 A+G	630,107	639,857

行政コスト計算書で算出した純行政コスト（B）は全体で2,466億円で、税収等の財源で賄ったあとの本年度差額（D）は68億円となりました。財源は、税収等が1,843億円、国や都からの補助金等の収入が691億円でした。

平成28年度の純資産（全体）は、「統一的な基準」への移行に伴う道路底地等の資産額の減少の影響などから、前期末から7,945億円減少し、当期末残高が6,399億円となりました。

## 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

<表4> 資金収支計算書  
平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位:百万円)

	一般会計等	全体
【業務支出】 人件費、委託料、維持管理経費、団体・区民への補助金、社会保障給付など	業務支出 157,013	249,103
【業務収入】 税金、国や都からの補助金、使用料・手数料など	業務収入 167,129	260,243
	臨時支出 -	-
【業務活動収支】 経常的な業務活動の収支	臨時収入 -	-
	業務活動収支 10,117	11,141
【投資活動収支】 施設建設などの資産形成や基金の繰入・積立などの収支	投資活動支出 20,313	20,646
	投資活動収入 5,562	5,923
【財務活動収支】 地方債などの収支	投資活動収支 $\Delta$ 14,751	$\Delta$ 14,723
	財務活動支出 2,981	2,987
	財務活動収入 7,613	7,613
	財務活動収支 4,632	4,626
	本年度資金収支額 $\Delta$ 3	1,043
	前年度末資金残高 7,333	9,609
	本年度末資金残高 7,331	10,652
	本年度末歳計外現金残高 3,506	3,506
	本年度末現金預金残高 10,837	14,158

1年間の現金の流れ(全体)は、業務活動収支では、経常的な費用に使った支出を税金などの収入が上回り111億円の黒字でした。しかし、投資活動収支では、施設整備等や基金積立などによる支出が、基金の取崩等の収入を上回り147億円の赤字でした。財務活動収支では、特別区債発行収入が、特別区債償還などの支出を上回り、46億円の黒字でした。なお、従前の基準モデルでは、歳計外現金(保証金などの預り金を管理する雑部金)を各活動収支の中に含めていましたが、「統一的な基準」では含めずに、本表の欄外に示す形となりました。

全体で、平成28年度末の資金残高は前年度末より10億円増の107億円となり、これに歳計外現金を加えた現金預金残高は142億円となりました。

【前年度との比較(全体)】

(単位:百万円)

	28年度	27年度
業務活動収支	11,141	11,586
投資活動収支	$\Delta$ 14,723	$\Delta$ 8,508
財務活動収支	4,626	$\Delta$ 2,469
本年度資金収支額	1,043	608
前年度末資金残高	9,609	9,000
本年度末資金残高	10,652	9,609

業務活動収支(支払利息支出4億円を除く)と投資活動収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、全体で32億円の赤字となりました。

### (3) 区民一人当たりの財務諸表 (全体)

貸借対照表などの財務諸表 4 表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務諸表と比較したりする際、区民一人当たりには換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務諸表 4 表を住民基本台帳人口（平成 27 年度 55 万 5,897 人、平成 28 年度 56 万 2,065 人）で割って算出した区民一人当たりの財務諸表です。

#### ●貸借対照表 (B/S) 【全体】 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

〔資産の部〕	28年度期末	27年度期末	差額	〔負債の部〕	28年度期末	27年度期末	差額
固定資産	1,164,437	2,611,042	△ 1,446,605	固定負債	108,830	108,774	56
有形固定資産	1,133,382	2,576,754	△ 1,443,372	地方債	44,761	36,582	8,179
事業用資産	730,054	719,460	10,594	引当金	48,191	51,140	△ 2,949
インフラ資産	395,389	1,850,663	△ 1,455,274	その他	15,878	21,052	△ 5,174
物品	7,939	6,631	1,308	流動負債	16,697	14,199	2,498
無形固定資産	70	36	34	1年内償還予定地方債	4,965	2,930	2,035
投資その他の資産	30,984	34,253	△ 3,269	引当金	2,877	2,442	435
流動資産	99,494	92,127	7,367	その他	8,855	8,827	28
現金預金	25,189	23,427	1,762	負債合計	125,527	122,973	2,554
その他	74,305	68,700	5,605	〔純資産の部〕	28年度期末	27年度期末	差額
				純資産合計	1,138,404	2,580,196	△ 1,441,792
資産合計	1,263,931	2,703,169	△ 1,439,238	負債・純資産合計	1,263,931	2,703,169	△ 1,439,238

#### ●行政コスト計算書 (P/L) 【全体】 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) (単位:円)

	28年度	27年度	差額
経常費用	454,300	452,077	2,223
業務費用	159,290	165,091	△ 5,801
人件費	67,104	67,581	△ 477
物件費等	86,236	91,506	△ 5,270
その他の業務費用	5,950	6,004	△ 54
移転費用	295,009	286,986	8,023
補助金等	217,465	212,998	4,467
社会保障給付	75,601	73,716	1,885
その他	1,944	272	1,672
経常収益	16,125	17,868	△ 1,743
使用料及び手数料	6,563	6,484	79
その他	9,562	11,384	△ 1,822
純経常行政コスト	△ 438,175	△ 434,209	△ 3,966
臨時損失	706	-	706
臨時利益	137	11	126
純行政コスト	△ 438,744	△ 434,197	△ 4,547

●純資産変動計算書（NW）【全体】（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）（単位:円）

	28年度	27年度
前年度末純資産残高	2,551,881	2,547,048
純行政コスト(△)	△ 438,744	△ 434,197
財源	450,903	446,312
税金等	327,894	332,063
国県等補助金	123,008	114,250
本年度差額	12,158	12,115
資産評価差額	-	18,912
無償所管換等	7,992	2,474
その他	△ 1,433,627	△ 353
本年度純資産変動額	△ 1,413,477	33,148
本年度末純資産残高	1,138,404	2,580,196

●資金収支計算書（C/F）【全体】（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）（単位:円）

	28年度	27年度
業務支出	443,192	440,953
業務収入	463,013	461,795
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	19,821	20,842
投資活動支出	36,733	21,071
投資活動収入	10,538	5,766
投資活動収支	△ 26,195	△ 15,305
財務活動支出	5,314	6,759
財務活動収入	13,545	2,317
財務活動収支	8,230	△ 4,442
本年度資金収支額	1,856	1,095
前年度末資金残高	17,095	16,190
本年度末資金残高	18,952	17,285

※年度比較に用いた平成 27 年度数値について

統一的な基準による平成 28 年度数値との比較のために表した平成 27 年度数値は、基準モデルで作成した平成 27 年度財務書類をできる範囲で組み替えたものです。

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

## (4) 財務諸表等から分かる主な財務指標

※全体の財務諸表の数値をもとに算出しています

### 【純資産比率 (%)】 $\text{純資産} \div \text{資産} \times 100$

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示すものです。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）が少ないこととなります。

純資産 (B/S)	6,399 億円
資産 (B/S)	7,104 億円
<b>純資産比率</b>	<b>90.1%</b>

### 【負債比率 (%)】 $\text{負債} \div \text{資産} \times 100$

資産全体に対する負債の割合を示すものです。この比率が高いほど、将来負担へ影響が大きいこととなります。

負債 (B/S)	706 億円
資産 (B/S)	7,104 億円
<b>負債比率</b>	<b>9.9%</b>

### 【社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) (%)】

#### 地方債 ÷ 有形固定資産 × 100

有形固定資産の形成に充当された負債の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担を示すものです。

※地方債には1年内償還予定地方債を含む。

地方債 (B/S)	279 億円
有形固定資産 (B/S)	6,370 億円
<b>将来世代負担比率</b>	<b>4.4%</b>

### 【プライマリーバランス (基礎的財政収支)】

#### 業務活動収支 (支払利息支出除く) + 投資活動収支

収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較するものです。マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することとなります。

業務活動収支 (C/F)	111 億円
支払利息支出	4 億円
投資活動収支 (C/F)	△147 億円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△32 億円</b>

### 【受益者負担率 (%)】 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。

経常収益 (P/L)	91 億円
経常費用 (P/L)	2,553 億円
<b>受益者負担比率</b>	<b>3.5%</b>

### 【債務償還可能年数】

#### (将来負担額 - 充当可能基金残高) ÷ 業務活動収支

業務活動収支の黒字分を実質債務（将来負担額※から充当可能基金残高※を控除した実質的な債務）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを示すものです。

※将来負担額及び充当可能基金残高は地方公共団体財政健全化法上の金額

将来負担額	709 億円
充当可能基金残高	486 億円
業務活動収支 (C/F)	111 億円
<b>債務償還可能年数</b>	<b>2.0 年</b>



## ●財務情報の推移

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
人口	541,253 人	545,210 人	549,998 人	555,897 人	562,065 人
一般会計歳入決算額	1,683 億円	1,695 億円	1,733 億円	1,747 億円	1,835 億円
(うち特別区税)	599 億円	596 億円	608 億円	617 億円	633 億円
一般会計歳出決算額	1,613 億円	1,621 億円	1,667 億円	1,675 億円	1,762 億円
財務書類の区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	△18 億円	8 億円	△23 億円	34 億円	△32 億円
財政活動収支 (27 年度までは財務的収支)	23 億円	4 億円	△12 億円	△6 億円	46 億円
財務指標 (参考)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
区民一人当たりの資産	271 万 9 千円	271 万 3 千円	270 万円	270 万 3 千円	126 万 4 千円
区民一人当たりの未収金	1 万 9 千円	1 万 7 千円	1 万 6 千円	1 万 6 千円	1 万 6 千円
区民一人当たりの基金・積立金	6 万 8 千円	6 万 8 千円	7 万 7 千円	8 万 4 千円	8 万 7 千円
区民一人当たりの負債額	13 万円	12 万 6 千円	12 万 5 千円	12 万 3 千円	12 万 6 千円
区民一人当たりの純行政コスト	39 万 2 千円	39 万 5 千円	41 万 4 千円	43 万 2 千円	43 万 9 千円
純資産比率	95.2%	95.3%	95.4%	95.5%	90.1%
負債比率	4.8%	4.7%	4.6%	4.5%	9.9%

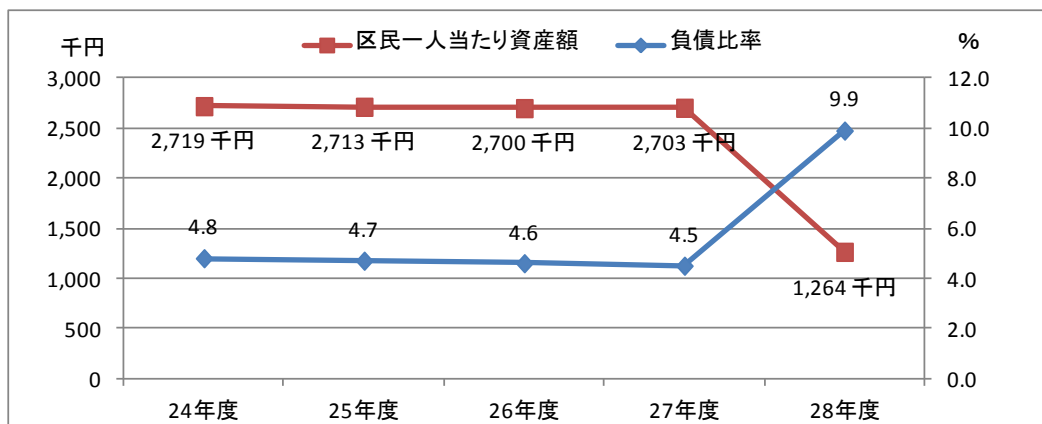
※人口は当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、外国人を含む住民基本台帳登録者数。

※平成 27 年度までは基準モデルによる。

※平成 28 年度は未収金に長期延滞債権を含む。

財務指標については、国や他自治体の動向も勘案しながら、他自治体との比較や財務分析にどのような指標が有効か検討を重ねていきます。

## ●区民一人当たり資産額と負債比率の推移



平成 28 年度末における区民一人当たり資産額は 126 万 4 千円となりました。平成 27 年度から大きく減少した理由は、統一的な基準に移行するに当たり、昭和 59 年以前に取得した道路底地等を 1 円としたため、資産額が大幅に減少したことによるものです。また、同じく資産額を分母とする負債比率も平成 28 年度に大きく上昇しました。